営業・年金所得者の場合

市民税・県民税の減免に係る申述書

【記載例】

提出年月日を記入してください。

（宛先）名古屋市 ささしま 市税事務所長

令和 2 年 7 月 27 日

お住まいの区を担当する市税事務所（納税通知書等に記載されている市税事務所）を記入してください。

住　所 名古屋市中村区竹橋町36-31

氏　名 中村　一男

生年月日 明 大 昭 平 令 28 年 10 月 31 日

住所・氏名・生年月日を記入してください。

私は、令和 2 年度市民税・県民税減免申請にあたり、市税減免条例第3条第1項の規定に　本年中の総所得金額が前年の2分の1以下に減少する見込みであることを下記のとおり申し述べます。

記

1　本年中の総所得金額の見込額が減少する理由
（該当の□にチェックし、本年中の生活状況や収入が減少する理由、期間などを具体的に記入してください。）

□ 退職・廃業　□ 出産・育児　□ 病気療養中　☑ その他（ 営業時間の短縮 ）

状況・期間など：4月11日～5月26日　休業　5月27日～　営業時間の短縮（10時開店18時閉店→11時開店16時閉店）
6月中の売上が前年同月比約70%減（275,000円→83,500円）　7月は現時点で約60%減

生活状況や収入が減少する理由などがわかるように、今後の予定を含めて記入してください。

2　本年中（令和 2 年中）の総所得金額の見込額
※日給などの給与所得の　記入し

【A】 1月から（ 6 ）月

1月から申請までの収入金額や必要経費等を、収支内訳書等を基に記入してください。

収入の種類			
給与収入			
公的年金収入	337,000	円	
（ 営業 ）収入	923,700	円	402,800 円

【B】（ 7 ）月から12月

申請後、12月までの収入金額や必要経費等の見込額を記入してください。

収入の種類			
給与収入		円	
公的年金収入	337,000	円	
（ 営業 ）収入	648,000	円	280,000 円

事務処理欄
前年中の所得金額（200万円以下）
円

【A＋B】 年間合計収入見込額

収入の種類	収入金額（①＋③）		必要経費等（②＋④）		
給与収入		円			円
公的年金収入	674,000	円		イ 0	円
（ 営業 ）収入	1,571,700	円	682,800 円	ウ 888,900	円

1年間の合計収入金額を記入してください。
所得金額イについて、計算方法がわからない場合は、空欄でも差し支えありません。

3　添付書類　（該当の項目にレ点をつけてください）

□ 給与所得者にあっては、本年1月から前月までの給与支払額および当月から12月までの支払予定額に係る給与支払者の証明書（退職の場合は、退職年月日の記載のある源泉徴収票）
☑ 年金所得者にあっては、年金支払通知書または年金改定通知書等、年金支払金額がわかるもの
□ 疾病又は負傷している状態にある者にあっては、医師の診断書・領収書等の写し
☑ 上記以外の者にあっては本年の総所得金額の見込額の計算の基礎となるもの（収支内訳書、廃業届等）
□ その他 （ ）

（例） 1　税務署長が発行した減額承認通知書の写し　2　預金通帳の写し
3　雇用保険受給資格者証の写し（雇用保険法で定める基本手当等を受給している者）
4　母子手帳の写し、産休・育休の承認通知書等の写しなど（出産・育児の者）

※　添付すべき書類がない場合は市税事務所による実地調査等で確認する場合があります。

添付する書類についてチェックしてください。

通知書番号												